



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
コード番号 7610 URL <https://www.tay2.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 藤原 克治
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼経理部長（氏名） 平山 慎二（TEL）048-933-3070
半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	22,118	14.4	1,332	119.7	1,364	130.3	788	134.0
2026年2月期中間期	19,335	10.6	606	110.9	592	84.4	336	94.1

（注）包括利益 2027年2月期中間期 765百万円（129.1％） 2026年2月期中間期 334百万円（89.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	12.53	—
2026年2月期中間期	5.31	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	15,141	7,236	47.8
2026年2月期	14,306	6,975	48.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 7,236百万円 2026年2月期 6,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	3.0	2,000	45.2	2,000	47.6	1,000	15.2	15.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	68,664,338株	2026年2月期	68,664,338株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	6,253,223株	2026年2月期	4,899,223株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	62,886,880株	2026年2月期中間期	63,479,289株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式 (2026年2月期406,400株、2027年2月期中間期208,400株) を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の経済効果への期待、堅調に推移する個人消費等により、緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化による金融市場の動向や資源価格の上昇・供給不安、自然災害の頻発など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属するリユース業界においては、循環型社会の実現に向けた社会的関心の高まりと、新品価格上昇の影響等を受けてリユース品の利用機会が増加しており、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境における、当中間連結会計期間の主要取扱商材の動向は、以下のとおりです。

中古分類の売上では、トレーディングカード(以下「トレカ」という。)、ゲームが好調に推移した結果、中古分類全体の売上高は前年同期を上回りました。新品分類の売上では、昨年の新型ゲームハード発売による高水準の売上の反動減の影響を受ける一方、ゲームハード本体の普及に伴う新品ソフト需要の拡大に加え、トレカ及びホビーが好調に推移した結果、新品分類全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の概況により、当中間連結会計期間の業績は、売上高221億1千8百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益13億3千2百万円(前年同期比119.7%増)、経常利益13億6千4百万円(前年同期比130.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億8千8百万円(前年同期比134.0%増)となりました。利益面では、売上高の増加に加え、売上総利益率も改善したことにより、売上総利益が増加しました。また、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回り、営業利益は大幅に増加しました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2026年4月14日に公表した「2026年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、当社が取り組む事業領域を、リユース店舗領域、リユースEC領域、リユースBtoB領域、グローバル領域、IPビジネス領域の5領域と識別し、その他の分野も含めて以下のような取り組みを実行いたしました。

①リユース店舗領域

この度、2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。当社グループが出店するイオンモール熊本店におきましても、被災に伴い施設が休館となり、当社店舗についても営業を休止しております。

新規出店につきましては、当中間連結会計期間において「ふるいち」直営店を4店舗オープンいたしました(3月イオンモール神戸北店、4月イオンモール茨木店・イオンモール筑紫野店、7月パークプレイス大分店)。FC展開においては、当中間連結会計期間に5店舗を出店しており、地域で事業基盤を有するパートナー企業との連携を通じて、当社の商品・サービスを新たな地域のお客様に届ける機会を広げております。今後も、ショッピングモールやロードサイドなど、それぞれの立地特性や出店形態の特長を活かしながら出店を進めることで、お客様との接点拡大とコミュニティ形成の更なる進展を図ってまいります。

②リユースEC領域

グループ内で重複するEC機能の見直しの一環として、2026年6月をもってふるいちオンラインのサービスを終了いたしました。前期に実施した、当社の100%子会社である株式会社山徳の営業拠点集約に続き、EC事業に係る経営資源を本社へ集約することで、グループ内EC事業の更なる強化に取り組んでまいります。

③リユースBtoB領域

自社オリジナルビジネスツールであるトレーディングカード読取査定機「TAYS(ティーズ)」の外販について、堅調に拡販を進めております。「TAYS」に蓄積された商品情報を活用した、店舗向けの買取告知POPを作成するサービスである「POP×THREE」と連携した業務効率化の提案についても、導入先を通じて一定の成果が得られており、現場からのフィードバックを踏まえながら、今後の展開を検討してまいります。

また、トレーディングカード在庫検索機について、新たなビジネスツールとして外販体制の整備を段階的に進めるとともに、IoT搭載オリジナル自動販売機の開発を進めております。

今後も、当社が蓄積してきた商品、店舗運営、システム及び物流に係る各種ノウハウを活用し、安定的な運営品質の確保を前提に、事業パートナーとの連携拡大及び業務基盤の整備を進めてまいります。

④ グローバル領域

昨年7月に初の海外店舗として台湾店を出店し、当期は2店舗目の出店に向けて準備を進めております。海外市場における事業展開については、ビジネスパートナー企業との連携も視野に入れながら、現地環境や事業採算を踏まえ、海外実店舗の出店に段階的に取り組むとともに、国内で調達した商品の海外展開、現地企業と連携した催事活動やIP企画の推進を通じて、グループ内の在庫回転効率化及び顧客コミュニティの拡大を図ってまいります。

⑤ IPビジネス領域

当社のビジネスモデルと高いシナジーを持つ、出版物等の知的財産権を活用したIPビジネス商品の取り扱いに継続して取り組んでおります。関連する企業との連携強化を推進するとともに、当社既存事業との親和性を踏まえつつ、IPを活用した商品・サービス展開の可能性を追求してまいります。

⑥ その他の主要な取組事項

「ティーツーグループSDGs宣言」に基づき、「地域活性化」「地方創生」への様々な働きかけを行っております。子どもの未来を応援する活動として、地域イベントへの出展や、当社の余剰品を活用した「おもちゃ市」を開催するほか、スポンサー契約を締結しております、岡山県を拠点としているeスポーツチーム「SETOUCHI SPARKS」の活動支援及びeスポーツの普及活動を通じて、不登校の子ども達や障がいのある人の活躍の場の創出、高齢者の健康増進等、より広範な人々の社会的な包摂を促進しております。

当社グループは、これまでの実績をもとにグループビジョンを広範に捉えて進化させた『リユースで地域と世界をつなぐ〜360度リユース〜』を提唱しております。「360度リユース」とは、当社グループがリユース品を取り扱う事業活動にとどまらず、当社グループが関わる地方創生活動（まちづくり・地域ブランディング・関連する企業/団体の再生）を通じて関わるすべてのステークホルダーに「満足」を届けることを目指す全方位的な戦略です。今後も、事業活動を通じて、企業活動と社会活動が調和する事業展開を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は151億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億3千4百万円増加いたしました。これは主に商品及び売掛金の増加によるものです。負債合計は79億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億7千4百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定長期借入金が減少した一方で短期借入金が増加したことによるものです。純資産は72億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億6千万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当及び自己株式の取得に伴う株主資本の減少があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、29億7千8百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億5千万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12億9千9百万円を計上した一方、棚卸資産の増加額6億6千1百万円、法人税等の支払額4億4千万円、仕入債務の減少額2億3百万円及び売上債権の増加額1億3千万円等により、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億6千万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億1千7百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1億8千8百万円、無形固定資産の取得による支出8千2百万円、貸付けによる支出5千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億1千7百万円、自己株式の取得による支出2億4千8百万円があった一方、短期借入金の純増額11億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績動向を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、2026年4月14日に「2026年2月期決算短信(連結)」にて公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。

具体的な内容につきましては、2026年9月25日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089,247	3,111,822
売掛金	998,086	1,128,207
商品	4,890,299	5,545,348
貯蔵品	30,093	36,768
その他	684,879	716,913
流動資産合計	9,692,606	10,539,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,607,147	1,624,739
その他(純額)	655,944	669,592
有形固定資産合計	2,263,091	2,294,332
無形固定資産	199,685	203,592
投資その他の資産		
差入保証金	1,199,950	1,244,548
その他	951,294	859,634
投資その他の資産合計	2,151,244	2,104,182
固定資産合計	4,614,021	4,602,107
資産合計	14,306,627	15,141,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,190,522	986,557
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	1,500,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	751,834	220,372
未払法人税等	441,729	510,330
賞与引当金	149,002	75,198
役員賞与引当金	14,800	—
ポイント引当金	58,128	65,009
契約負債	193,848	210,269
株主優待引当金	27,812	27,812
その他	1,158,032	937,171
流動負債合計	5,685,710	5,832,722
固定負債		
長期借入金	413,923	802,042
退職給付に係る負債	241,059	243,559
資産除去債務	839,532	856,706
その他	150,480	169,884
固定負債合計	1,644,995	2,072,192
負債合計	7,330,705	7,904,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,715,539	2,728,985
利益剰余金	4,540,755	5,007,982
自己株式	△501,237	△698,800
株主資本合計	6,855,057	7,138,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,620	53,475
退職給付に係る調整累計額	51,243	44,610
その他の包括利益累計額合計	120,864	98,085
純資産合計	6,975,921	7,236,252
負債純資産合計	14,306,627	15,141,167

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	19,335,348	22,118,397
売上原価	12,624,286	14,159,193
売上総利益	6,711,062	7,959,203
販売費及び一般管理費	6,104,255	6,626,336
営業利益	606,806	1,332,867
営業外収益		
受取利息	1,183	2,628
受取配当金	1,016	1,382
受取賃貸料	24,919	24,919
持分法による投資利益	—	20,735
その他	16,560	25,347
営業外収益合計	43,679	75,012
営業外費用		
支払利息	20,820	22,906
持分法による投資損失	16,484	—
不動産賃貸費用	20,236	20,217
その他	433	365
営業外費用合計	57,974	43,489
経常利益	592,511	1,364,390
特別利益		
補助金収入	11,358	—
その他	68	—
特別利益合計	11,426	—
特別損失		
固定資産除却損	0	400
持分変動損失	774	—
災害による損失	—	32,691
投資有価証券売却損	—	31,661
特別損失合計	774	64,753
税金等調整前中間純利益	603,163	1,299,636
法人税等	266,311	511,553
中間純利益	336,851	788,083
親会社株主に帰属する中間純利益	336,851	788,083

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	336,851	788,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,674	△16,144
退職給付に係る調整額	△5,352	△6,633
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	—
その他の包括利益合計	△2,796	△22,778
中間包括利益	334,055	765,305
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	334,055	765,305
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	603,163	1,299,636
減価償却費	212,838	214,802
のれん償却額	20,292	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20,439	6,880
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△14,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,622	△73,803
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,262	△7,773
契約負債の増減額(△は減少)	20,559	16,420
受取利息及び受取配当金	△2,199	△4,010
持分法による投資損益(△は益)	16,484	△20,735
持分変動損益(△は益)	774	—
支払利息	20,820	22,906
長期貸付金の家賃相殺額	4,345	3,012
固定資産除却損	0	400
災害による損失	—	32,691
投資有価証券売却損	—	31,661
売上債権の増減額(△は増加)	△168,722	△130,121
棚卸資産の増減額(△は増加)	△281,814	△661,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,936	△203,476
補助金収入	△11,358	—
その他	△344,203	△200,941
小計	△223,035	311,026
利息及び配当金の受取額	3,241	4,559
利息の支払額	△21,346	△25,486
法人税等の支払額	△42,225	△440,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,366	△150,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△632,583	△188,355
無形固定資産の取得による支出	△37,710	△82,915
投資有価証券の取得による支出	△601	△700
投資有価証券の売却による収入	—	117,858
長期前払費用の取得による支出	△10,755	△10,597
差入保証金の差入による支出	△47,287	△56,797
差入保証金の回収による収入	6,538	11,837
資産除去債務の履行による支出	△2,611	—
貸付けによる支出	△50,000	△50,000
補助金の受取額	11,358	—
その他	△2	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,655	△260,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,300,000	1,100,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△195,043	△643,343
自己株式の売却による収入	25,019	26,658
自己株式の取得による支出	—	△248,380
配当金の支払額	△253,274	△317,446
リース債務の返済による支出	△4,084	△4,139
割賦債務の返済による支出	—	△8,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	872,617	404,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△174,404	△5,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,408	2,983,952
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,641,004	2,978,345

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会	普通株式	256,358	4.0	2025年2月28日	2025年5月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金2,833千円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が3,795千円増加し、自己株式が10,405千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,708,795千円、自己株式が512,158千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月14日 取締役会	普通株式	320,857	5.0	2026年2月28日	2026年5月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金2,032千円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,852,000株を取得したことにより、自己株式が248,168千円増加いたしました。

また、2026年6月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式300,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が8,196千円増加し、自己株式が33,804千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,728,985千円、自己株式が698,800千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。